

活用検討事例が増加

地域医療
連携推進

厚生労働省医政局は、
月19日の全国厚生労働関
係部局長会議で、平成27
年の改正医療法により創
設された「地域医療連携
推進法人制度」の各地域
での活用検討事例の一部
を報告した。同制度の施
行は29年4月で、関係政
省令は2月上旬に公布、
新法人のモデル定款も通
知で示すと説明した。

同法人制度は、医療機
関相互間の機能分担や業
務連携を推進することを
目的にしており、地域医
療構想を達成するための
一つの選択肢として創設
したもの。統一的な医療
連携推進方針（病院等の
連携推進の方針）を策定
し、医療連携推進業務等
を実施する一般社団法人
のうち医療法上の非営利
性の確保等の基準を満た
す。

法の各都道府県知事
による法制度上
法人化による法制度上
標とする。

が認定する。

認定基準としては、①
病院・診療所・介護老人保
健施設のいずれかを運営
する法人が2以上参加す
ること、②医師会・患者団
体・その他で構成される
地域連携推進評議会を法
人内に置いていること、
(社員総会は評議会の意
見を尊重) ③参加法人が
重要事項を決定するに當
たっては、地域医療連携
推進法人に意見を求める
ことを定款で定めている
ことなどを求めること。

複数の医療機関等が法
人に参考することにより
「競争よりも協調」を進
め、地域（医療連携推進
区域）原則として地域医
療構想区域内において
より質が高く効率的な医
療提供体制の確保を目指
す。

のメリットとしては、①
病床過剰地域においても
地域医療構想の達成のた
めには、①患者紹介・

法人運営上のメリット
としては、①患者紹介・

同購入（経営効率の向上）
止・スムーズな転院②
医薬品・医療機器等の共
同購入（経営効率の向上）
③医師・医療機器の再配
置（法人内の病院間での
適正配置）などが挙げ

めに必要な「病床融通」
を可能とする②参加法人
に対する「資産賃付」を
可能とする—が大きなボ
イント。

逆紹介の円滑化（カルテ
の統一化・重複検査の防
止）、スムーズな転院②
の活用を検討している事
例（5県6事例）を報告
した。医政局への活用の
相談件数もかなり多いと
説明した。

地域医療連携推進法人制度の活用に による医療機関等の連携を検討している事例

〈大規模病院間の連携〉

検討区域は岡山県岡山市

〈中規模病院間の連携〉

検討区域は岡山県真庭市

〈新病院開設までの間、 両病院相互間の機能の分 担および業務の連携を推 進することにより、統合 再編を円滑に行い、中播 磨・西播磨圏において 質の高い効率的な医療提 供体制を確保する。〉

〈地域の多数の診療所の 連携〉

検討区域は鹿児島県大 島郡瀬戸内町／宇検村。

〈治療分野の異なるがん 治療を主とする病院間の 連携〉

検討区域は鹿児島県鹿 児島市。参加法人は相良 病院（81床）、新村病院

〈夜間診療体制の整備や 総合医研修制度の確立、 遠隔診療の実施、近隣離 島への医師派遣や医療從 事者の相互交流等を段階 的に進める。最終的に、 地域の全医療機関が参加 組みを開始。今後、患者 の相互紹介等を通じて両 医療機関が連携して、地域完結型の医療提 供体制を整えることを目 的とする。〉

〈地方独法病院を中心 に民間の病院や介護施設を 含めた連携〉

検討区域は山形県酒田市

〈医療教育や臨床研究、 情報連携等の分分野から連 携を開始。将来的には、 提携を目指す。〉

〈統合再編成を目指した 病院間の連携〉

検討区域は兵庫県姫路市

〈高額医療機器の共同利用 組みを開始。今後、患者 の相互紹介等を通じて両 医療機関が連携して、地域完結型の医療提 供体制を整えることを目 的とする。〉

〈医療機器の共同利用、 患者の紹介・逆紹介等か ら連携を開始。急性期医 療から在宅介護までの供 給バランスを最適化する ことによって、地域完結 型の医療・介護提供体制 の構築を目指す。〉

〈地域の多数の診療所の 連携〉

検討区域は鹿児島県大 島郡瀬戸内町／宇検村。

逆紹介の円滑化（カルテ
の統一化・重複検査の防
止）、スムーズな転院②
の活用を検討している事
例（5県6事例）を報告
した。医政局への活用の
相談件数もかなり多いと
説明した。

逆紹介の円滑化（カルテ
の統一化・重複検査の防
止）、スムーズな転院②
の活用を検討している事
例（5県6事例）を報告
した。医政局への活用の
相談件数もかなり多いと
説明した。

逆紹介の円滑化（カルテ
の統一化・重複検査の防
止）、スムーズな転院②
の活用を検討している事
例（5県6事例）を報告
した。医政局への活用の
相談件数もかなり多いと
説明した。

逆紹介の円滑化（カルテ
の統一化・重複検査の防
止）、スムーズな転院②
の活用を検討している事
例（5県6事例）を報告
した。医政局への活用の
相談件数もかなり多いと
説明した。